

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまびこ

コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北爪 靖彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 真

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0428-30-5600

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,006	—	△1,183	—	△967	—	△2,586	—
20年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△237.82	—	△8.3	△1.2	△6.6
20年11月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 5百万円 20年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	75,322	30,765	38.9	2,694.95
20年11月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 29,310百万円 20年11月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,434	△151	3,506	4,186
20年11月期	—	—	—	—

(注) 当社グループは平成20年12月1日設立のため、前期実績および対前期増減率は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00	154	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期配当予想については未定とさせていただきます。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	—	500	—	200	—	△1,000	—	△91.95
通期	82,000	—	300	—	△500	—	△1,700	—	△156.31

(注) 当社グループは平成20年12月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,027,107株 20年11月期 一株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 151,173株 20年11月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	576	—	393	—	250	—	256	—
20年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.27	—
20年11月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	27,122	26,874	26,874	26,874	99.1	2,438.54	2,438.54	
20年11月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 26,874百万円 20年11月期 一百万円

(注) 当社は平成20年12月1日設立のため、前期実績および対前期増減率は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。
- 配当金につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。しかしながら、平成22年3月期の配当予想額につきましては、平成22年3月期業績が非常に厳しくなると見込まれ、当社を取り巻く経営環境の先行きも不透明であることから、安定配当継続の基本的考え方を維持する所存ですが、その金額は現時点では未定とし、今後の業績推移や経営環境などを勘案した上で、平成22年3月期第2四半期決算発表までには改めてお知らせすることとさせていただきます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨秋からの世界的な金融危機を背景とした株式市場の混乱、および世界的な実体経済の急激な悪化と、米ドル、ユーロに対する大幅な円高の影響を受け、輸出の鈍化、設備投資の停滞、個人消費の低迷などにより、景気後退が顕著になりました。

国内農業は、政府主導による担い手農家の育成や中山間地農業および耕作放棄地への対応など国内農業の体質強化による食料供給力の確保への取り組みがなされていますが、農業機械市場においては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少など、長期にわたる農業構造上の問題に加え、農業生産コストの上昇に伴う低い収益性により、依然厳しい状況が続きました。また、国内産業機械市場は、主要販路である一般機械、建設機械分野などにおいて、いずれも業界の急速な市況悪化により、需要が極端に減退しました。

このような状況において当社グループは、国内農業機械市場では、共立エンジン生産4000万台達成を記念したキャンペーンとともに地域毎の新製品説明会や研修会を開催するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。また、国内産業機械市場では、やまびこ発足記念セールと題したキャンペーンを展開し、鋭意拡販に努めました。

一方、海外市場におきましては、世界的な景気後退の中において、小型屋外作業機械市場にもその影響が色濃くなって来ておりますが、米国ならびに欧州のエンジン排ガス規制対応製品の充実したラインアップを背景に、地域毎にきめ細かい販売戦略を展開いたしました。

生産面におきましては、当社の完全子会社の一つである株式会社共立横須賀工場内の鑄造工場を移築拡張するなど、製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。さらに、為替の円高や市場環境の悪化による利益圧迫への対応策として、当社グループを挙げて業務効率の向上や経費削減に取り組み、総原価低減を図り利益の確保に努めました。

なお、平成21年3月16日に公表いたしましたとおり、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化および企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社では、完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を平成21年10月1日に吸収合併する方針を決定し、そのための具体的な施策の検討、準備に入りました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における連結売上高は、180億6百万円となりました。

その内訳は、国内売上高は、農業機械市場では継続的な販売促進活動や新製品投入の効果などにより小型屋外作業機械や農業用管理機械などは堅調に推移しましたが、一般産業用機械は、業界市況の著しい悪化から厳しい状況に置かれ、101億83百万円となりました。

海外売上高は、対ドルおよび対ユーロでの大幅な円高に加え、世界的景気後退や金融危機の影響により、特に欧州で大きく減退したため、78億22百万円となりました。その内、米州の売上高は43億26百万円、米州以外の海外の売上高は34億96百万円となりました。

損益面では、当社グループを挙げた総原価低減を進めて利益向上に努めましたが、連結営業損益は11億83百万円の損失となりました。連結経常損益は、営業外収益での為替差益の計上がありましたものの、営業外費用での創立費および開業費の一括償却などにより9億67百万円の損失となりました。また、経営統合シナジーの早期化に向けた基幹システム（コンピュータシステム）の統廃合などによる事業再編費用の特別損失への計上や、主に滞留営業債権に関わる繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などにより、25億86百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当連結会計期間は平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月間ですが、決算期を12月に変更した在外連結子会社「エコー・インコーポレイテッド」他3社（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）の対象期間は平成20年12月の1ヶ月となっており、上記の経営成績には同社の平成21年1月から3月までの3ヶ月間における経営成績は、反映されておられません。（4. 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3連結子会社の事業年度等に関する事項」を参照）

#### (セグメント別の売上状況)

##### ①小型屋外作業機械部門

国内では、当連結会計年度に投入した新製品の刈払機が市場において評価されたことなどにより、販売は総じて順調に推移しました。

海外では、円高に加えて金融危機の影響と市況の悪化などにより、米州の販売が低調であったほか、欧州においても販売が低迷しました。

この結果、この部門の売上高は89億50百万円となりました。

##### ②農業用管理機械部門

国内では、低価格帯製品の販売が堅調に推移しました。

米州では、米国内向け大型農業機械の販売が大幅に伸長しました。

この結果、この部門の売上高は38億48百万円となりました。

③一般産業用機械部門

国内では、業界の急速な市況悪化により極めて厳しい販売状況に直面しました。

海外では、新規販売ルートの開拓を図りましたが、円高に加え、大幅な需要の減少などにより国内と同様に厳しい販売状況で推移しました。

この結果、この部門の売上高は14億92百万円となりました。

④その他部門

国内では、アフターサービス部品が堅調に推移しましたが、アクセサリなどのその他の販売が低迷しました。

海外では、円高の影響に加えて市況の悪化などにより、アフターサービス部品やアクセサリなどをはじめとして、総じて厳しい販売状況となりました。

この結果、この部門の売上高は37億14百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気の下振れ懸念が払拭できないことから景気低迷が長期化することも予想され、さらに、世界的な金融危機の深刻化や株式市場の低迷、為替相場の不透明感など、極めて厳しい経済環境になっており、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、世界的に広がるエンジンの排ガス・振動・騒音規制への迅速な対応に加え、お客様のニーズと期待に応える製品の開発を継続的に推進するとともに、農業構造の変化に対応した高性能で市場競争力のある中大型の農業用管理機械の開発に努め、一般産業用機械においては、主に発電体応用技術を活用した高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入を努めてまいります。また、当社の完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下「両完全子会社」という）を平成21年10月1日に吸収合併し、あわせて両完全子会社の各米国連結子会社の統合を図り、経営資源の一元化による製品開発、生産、物流、販売など、あらゆる分野でのシナジー効果の最大化および早期実現に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートが円高ドル安・ユーロ安に推移し、世界的な景気低迷により市況は依然厳しいことが予想されるとともに、前述の吸収合併に伴い創業費や事業再編損失の計上など、一時的な損失が見込まれることから、連結売上高820億円、連結営業利益3億円、連結経常損失5億円、連結当期純損失17億円を計画しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度の特異性および当社グループ製品の季節性)

当連結会計期間は平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月間ですが、決算日の異なる在外子会社（「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」を参照）の連結対象期間は平成20年12月の1ヶ月となっております。そのため連結貸借対照表には同社の平成20年12月末の資産、負債等の状況が反映されており、また、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書には同社の平成20年12月の事業活動のみが反映されております。よって、平成21年1月から3月までの外部顧客に対する同社の売上のほか、他の連結子会社の同社への売上なども反映されておられません。この影響により、主に売上債権や仕入債務が減少し、たな卸資産が増加しております。

また、当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械は、北半球における春から初夏までが主な需要期となり、そのため、需要期が始まる期末（3月）では、たな卸資産や短期借入金の水準が比較的高くなる傾向にあります。

(資産、負債、純資産の状況)

資産合計は753億22百万円、負債合計は445億57百万円、純資産合計は307億65百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費およびその他の償却費や売上債権の減少などによる収入に対し、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などがあり、24億34百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による収入および信託受益権の売却で増加したものの建物、機械などの固定資産の取得により、1億51百万円の支出となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは、25億86百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などがありましたが、短期借入金の増加などにより、35億6百万円の収入となりました。

当連結会計年度の現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、41億86百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標

	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

当期の1株当たり期末配当金は、当連結会計期間が4ヶ月間でありましたことなどを勘案し、1株当たり14円の普通配当とさせていただきます。

次期の1株当たり年間配当金は、安定配当継続の基本的考え方を維持する所存ですが、平成22年3月期業績が非常に厳しくなると見込まれ、当社を取り巻く経営環境の先行きも不透明であることから、その金額は現時点では未定とし、今後の業績推移や経営環境などを勘案した上で、平成22年3月期第2四半期決算発表までには、公表させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済環境

当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが

大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競合

当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③市場リスク

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などにより、業績へ影響が及ぶ可能性があります。

④原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤各国の安全・環境規制

当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦コンプライアンス

当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑧人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害をもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接被害を被り、または交通網や情報網、電気供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社やまびこ、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社、および非連結子会社5社で構成され、小型屋外作業機械（チェーンソー、刈払機など）、農業用管理機械（動力噴霧機、スピードスプレーヤなど）および一般産業用機械（溶接機、発電機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

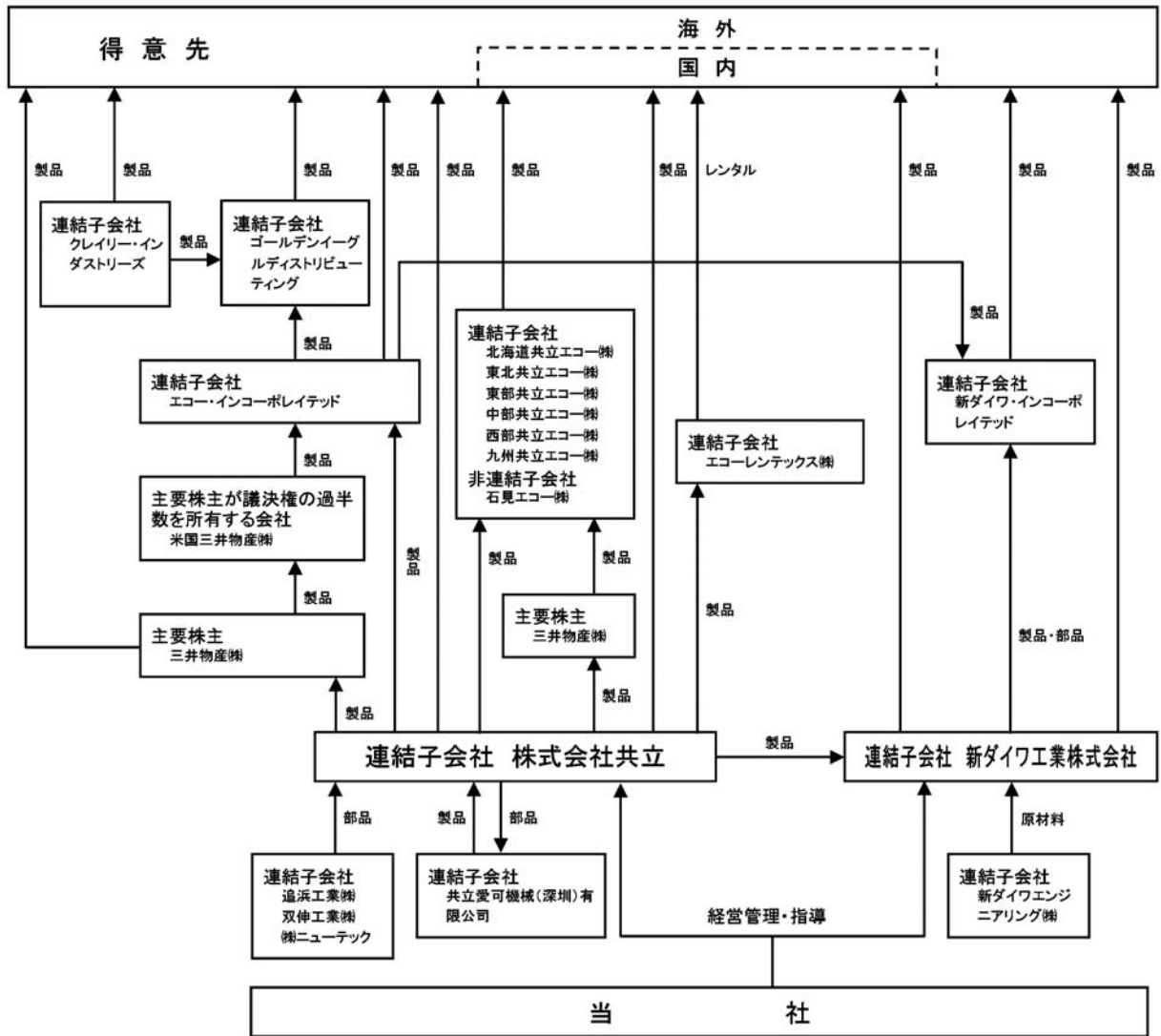
当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)共立	東京都青梅市	5,207	農林業機械の製造 と販売	100.0	当社製品の製造販売
新ダイワ工業(株)	広島県広島市	3,340	農林業および一般 産業用機械の製造 と販売	100.0	当社製品の製造販売
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造 と販売	79.5 (79.5)	当社製品のアメリカでの製造 販売
ゴールデンイーグルディストリブ ューティング	アメリカ・カリフォルニア 州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカでの販売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の製造 と販売	87.5 (87.5)	当社米国子会社への製品納入
共立愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	農林業機械の製造 と販売	100.0 (100.0)	当社製品および部品の製造
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
東部共立エコー(株)	東京都青梅市	53	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
中部共立エコー(株)	愛知県清須市	23	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	25	農林業機械の製造 と販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	農林業機械の製造 と販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械のレン タル・技術サービ ス	100.0 (100.0)	当社製品のレンタル・技術サ ービス
(株)ニューテック	長野県長野市	20	農林業機械の製造 と販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造
新ダイワ・インコーポレイテッド	アメリカ・オレゴン州・ トユアラティン	千米ドル 6,775	農林業機械および 一般産業用機械の 販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカでの販売
新ダイワ・プロパティ・エルエル シー	アメリカ・オレゴン州・ トユアラティン	千米ドル 600	製品等の物流倉庫 の管理	50.0 (50.0)	当社製品等のアメリカでの物 流倉庫の管理
新ダイワエンジニアリング(株)	広島県安芸高田市	50	一般産業用機械の 板金部品の製造	100.0 (100.0)	当社製品の板金部品の製造
新ダイワビジネスサポート(株)	広島県山県郡北広島町	20	業務請負、労働者 派遣および部品の 販売	100.0 (100.0)	当社製造の業務請負、労働者 派遣および当社部品の販売
新大華機械股份有限公司	台湾台中縣大雅郷西寶村	千NTドル 5,000	部品の仕入れおよ び販売	100.0 (100.0)	当社部品の仕入れおよび販売

(注) 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数を表示しています。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

㈱やまびこグループ事業系統図



その他

- 連結子会社
  - 新ダイワビジネスサポート㈱
  - 新ダイワプロパティズ・エルエルシー
  - 新大華機械股份有限公司
- 非連結子会社
  - エコ産業㈱
  - 共立ロジスティクス㈱
  - ㈱こだま
  - ㈱セイフー
- 関連会社
  - ㈱エステイサービス

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械器具メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、平成20年12月1日に、株式会社共立（以下「共立」という。）と新ダイワ工業株式会社（以下「新ダイワ」という。）の共同持株会社として設立されましたが、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさが増す状況を鑑み、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は平成21年10月1日の予定で共立および新ダイワ工業を吸収合併することを決議いたしました。

本合併後も含め、今後の当社グループの「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」は以下の通り当社設立時の基本戦略と同様であります。

- ① 共立と新ダイワ工業が持つ「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の3つのブランド力を最大限に活かしながら、それぞれの特徴ある販売・物流ネットワークを有効に活用したグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。
- ② 小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電体応用技術など、それぞれ固有の優れた技術を共有、融合することにより、開発投資と製品化期間を抑えながら、より多様化する市場に向けて製品ラインアップの拡充を図ります。
- ③ 共立と新ダイワ工業が保有する独自の生産施設、製造技術および資材調達ネットワークを有機的に結合、または共有することにより製品品質と生産性の向上を目指すとともに、スケールメリットも活かした原価低減を図ります。
- ④ やまびこ、共立および新ダイワ工業の財務や情報システムを含むあらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、必要に応じて再編、統廃合を進めて順次業務の効率化を図ります。
- ⑤ 業容の拡大、または市場や業界の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,186
受取手形及び売掛金	※1、※4	14,948
有価証券		164
商品及び製品	※1	20,066
仕掛品		853
原材料及び貯蔵品		4,868
繰延税金資産		627
その他		1,797
貸倒引当金		△335
流動資産合計		47,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1	23,546
減価償却累計額		△14,946
建物及び構築物 (純額)		8,599
機械装置及び運搬具		15,109
減価償却累計額		△11,258
機械装置及び運搬具 (純額)		3,850
土地	※1	8,469
リース資産		105
減価償却累計額		△11
リース資産 (純額)		94
建設仮勘定		366
その他		22,727
減価償却累計額		△20,454
その他 (純額)		2,272
有形固定資産合計		23,653
無形固定資産		
のれん		71
その他		482
無形固定資産合計		553
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2	2,741
長期貸付金		10
繰延税金資産		501
その他		1,764
貸倒引当金		△1,079
投資その他の資産合計		3,937
固定資産合計		28,144
資産合計		75,322

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		14,025
短期借入金	※1、※5	11,470
1年内返済予定の長期借入金	※1	3,514
リース債務		18
未払金		4,022
未払法人税等		184
繰延税金負債		1
製品保証引当金		286
事業整理損失引当金		26
その他		466
流動負債合計		34,016
固定負債		
長期借入金	※1	4,967
リース債務		82
繰延税金負債		234
役員退職慰労引当金		265
退職給付引当金		4,704
負ののれん		122
その他		165
固定負債合計		10,541
負債合計		44,557
純資産の部		
株主資本		
資本金		6,000
資本剰余金		9,904
利益剰余金		14,785
自己株式		△149
株主資本合計		30,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		304
繰延ヘッジ損益		△24
為替換算調整勘定		△1,510
評価・換算差額等合計		△1,229
少数株主持分		1,455
純資産合計		30,765
負債純資産合計		75,322

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		18,006
売上原価		13,480
売上総利益		4,525
販売費及び一般管理費	※1	5,708
営業利益		△1,183
営業外収益		
受取利息		67
受取配当金		8
為替差益		397
持分法による投資利益		5
その他		52
営業外収益合計		532
営業外費用		
支払利息		96
創立費償却		39
開業費償却		100
その他		79
営業外費用合計		316
経常利益		△967
特別利益		
固定資産売却益		5
投資有価証券売却益		3
特別利益合計		8
特別損失		
前期損益修正損		113
固定資産除却損	※2	94
減損損失	※3	11
事業再編損	※4	814
その他		1
特別損失合計		1,036
税金等調整前当期純利益		△1,994
法人税、住民税及び事業税		62
法人税等調整額		557
法人税等合計		619
少数株主利益		△27
当期純利益		△2,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	5,207
当期変動額	
株式移転による増加	792
当期変動額合計	792
当期末残高	6,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	6,273
当期変動額	
株式移転による増加	3,631
自己株式の処分	0
当期変動額合計	3,631
当期末残高	9,904
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	18,107
当期変動額	
剰余金の配当	△344
当期純利益	△2,586
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△390
当期変動額合計	△3,321
当期末残高	14,785
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△1
当期変動額	
株式移転による増加	△142
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△148
当期末残高	△149
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	29,586
当期変動額	
株式移転による増加	4,280
剰余金の配当	△344
当期純利益	△2,586
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△390
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	953
当期末残高	30,540

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	424
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120
当期変動額合計	△120
当期末残高	304
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	66
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90
当期変動額合計	△90
当期末残高	△24
為替換算調整勘定	
前期末残高	△1,463
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46
当期変動額合計	△46
当期末残高	△1,510
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△973
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256
当期変動額合計	△256
当期末残高	△1,229
少数株主持分	
前期末残高	1,609
当期変動額	
株式移転による増加	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200
当期変動額合計	△154
当期末残高	1,455
純資産合計	
前期末残高	30,223
当期変動額	
株式移転による増加	4,325
剰余金の配当	△344
当期純利益	△2,586
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△390
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456
当期変動額合計	542
当期末残高	30,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△1,994
減価償却費	1,042
負ののれん償却額	△8
のれん償却額	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85
事業再編損失	749
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	96
為替差損益 (△は益)	160
持分法による投資損益 (△は益)	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	5,577
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△117
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,776
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
固定資産除売却損益 (△は益)	89
減損損失	11
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	335
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△340
その他の資産・負債の増減額	33
小計	△2,288
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△93
法人税等の支払額	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,434

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4
有価証券の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△21
投資有価証券の売却による収入	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	904
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,778
有形固定資産廃棄損	△26
有形及び無形固定資産の売却による収入	28
その他の支出	△7
その他の収入	7
信託受益権の売却による収入	646
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	5
保険積立金の積立による支出	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,348
長期借入れによる収入	2,001
長期借入金の返済による支出	△477
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△344
リース債務の返済による支出	△17
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	914
現金及び現金同等物の期首残高	3,271
現金及び現金同等物の期末残高	4,186

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>(2) 連結子会社名                      (国内子会社) ㈱共立、新ダイワ工業㈱、北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、新ダイワエンジニアリング㈱、新ダイワビジネスサポート㈱、以上14社                      (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールドエンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、新大華機械股份有限公司、新ダイワプロパティズ・エルエルシー、以上7社</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社名                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社名                      持分法を適用した関連会社は、㈱エスデイサービス1社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社                      持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他4社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械（深圳）有限公司（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）で、決算日は12月31日であります。 決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる在外子会社の平成20年12月1日から平成20年12月31日までの1カ月間の損益等を取り込んでおります。 また、決算日の異なる在外子会社のうち共立愛可機械（深圳）有限公司を除き、11月30日から12月31日へ決算日を変更いたしました。
4 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 原材料・補用部品・貯蔵品 …主に最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (2) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） …時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法

当連結会計年度  
 (自 平成20年12月1日  
 至 平成21年3月31日)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法  
 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

（追加情報）

機械及び装置については平成20年度税制改正を契機に一部耐用年数を変更しております。なおこれによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法  
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度  
 (自 平成20年12月1日  
 至 平成21年3月31日)

(c) 重要な引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(㈱共立及びその連結子会社)

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(新ダイワ工業㈱)

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

連結子会社の㈱共立は、平成21年2月27日開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

事業再編に伴い今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

当連結会計年度  
 (自 平成20年12月1日  
 至 平成21年3月31日)

- (d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (e) 繰延資産の処理方法  
 創立費及び開業費  
 支出時に全額費用として処理しております。
- (f) 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |            |           |
|------------|-----------|
| (ヘッジ手段)    | (ヘッジ対象)   |
| 為替予約       | 外貨建金銭債権債務 |
| 通貨オプション    | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ     | 借入金       |
| コモディティスワップ | 原材料       |
- (3) ヘッジ方針  
 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (g) 在外連結子会社の会計処理基準  
 在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
- (h) 消費税等の処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務
①	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 百万円
	土地 437
	建物 1,926
	合計 2,363
②	その他の担保に供している資産は次のとおりです。 百万円
	土地 428
	建物 848
	売掛金及び商品及び製品 257
	投資有価証券 147
	上記は、短期借入金 1,257百万円及び長期借入金 1,482百万円の担保です。
③	国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。
	投資有価証券(株式) 56百万円
※3	偶発債務
	次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 百万円
	新ダイワ農林機械販売協同組合 400
	東北共立エコー農機商業協同組合 170
	東部共立エコー農機商業協同組合 169
	中部共立エコー農機商業協同組合 98
	九州共立エコー農機商業協同組合 87
	北海道共立エコー農林機械商業協同組合 82
	従業員持家ローン等 110
	合計 1,117
※4	受取手形割引高 116百万円
※5	当座貸越契約
	連結子会社は金融機関5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 百万円
	当座貸越額 4,450
	借入実行残高 2,510
	差引残高 1,940

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 <span style="float: right;">百万円</span>
	給料手当 <span style="float: right;">1,533</span>
	退職給付費用 <span style="float: right;">100</span>
	役員退職慰労引当金繰入 <span style="float: right;">18</span>
	貸倒引当金繰入 <span style="float: right;">102</span>
	製品保証引当金繰入 <span style="float: right;">64</span>
	技術研究費 <span style="float: right;">1,072</span>
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,119百万円であります。
※2	固定資産除却損は、次のとおりであります。
	固定資産除却損 <span style="float: right;">百万円</span>
	機械装置及び車輛運搬具 <span style="float: right;">18</span>
	その他(工具器具備品) <span style="float: right;">8</span>
	建設仮勘定 <span style="float: right;">39</span>
	無形固定資産他 <span style="float: right;">1</span>
	取壊撤去費用 <span style="float: right;">26</span>
	計 <span style="float: right;">94</span>
※3	減損損失
	遊休となった電話加入権(無形固定資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11百万円計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。
※4	事業再編費用のうち主なものは、経営統合シナジーに向けた、基幹システムの統廃合によるソフトウェア使用期間の見直しで610百万円を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	—	11,027,107	—	11,027,107
合計	—	11,027,107	—	11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2	—	151,267	94	151,173
合計	—	151,267	94	151,173

(注)1 株式移転に伴う子会社保有親会社株式の増加分および単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分でありま  
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成20年12月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社  
である株式会社共立の定時株主総会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154百万円	14円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
	現金及び預金勘定 4,186百万円
	現金及び現金同等物 4,186百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）において、一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,539	5,466	—	18,006	—	18,006
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,468	96	583	8,148	(8,148)	—
計	20,008	5,562	583	26,154	(8,148)	18,006
営業費用	20,921	5,597	536	27,055	(7,866)	19,189
営業利益及び 営業損失 (△)	△912	△34	46	△900	(282)	△1,183
II 資産	53,980	22,463	1,076	77,520	(2,197)	75,322

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。  
 当連結会計年度 582百万円
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産等であります。  
 当連結会計年度 5,268百万円
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法  
 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 北米……米国、カナダ  
 アジア…中国、台湾

c. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,326	3,496	7,822
II 連結売上高（百万円）	—	—	18,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.0	19.4	43.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

その他地域……………フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,694円95銭
1株当たり当期純損失	237円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純損失	潜在株式がないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	2,586百万円
普通株式に係る当期純損失	2,586百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,877,569株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)

子会社との合併について

(1) 合併の背景及び目的

当社の完全子会社である株式会社共立(以下、共立)と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日  
 合併契約締結 平成21年5月15日  
 合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

② 合併方式

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、共立及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(3) 会社財産の引継

消滅会社となる共立及び新ダイワ工業の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となる当社が承継いたします。

(4) 被合併会社の事業内容、財政状態 (平成21年3月期末)

(1) 商号	株式会社共立 (消滅会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	林業機械及び農業用管理機械などの 製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工 用機械などの製造販売
(3) 本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2 番11号
(4) 資本金	5,207百万円	3,340百万円
(5) 純資産	21,234百万円	4,530百万円
(6) 総資産	45,114百万円	19,574百万円

(販売の状況)

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高 (百万円)
小型屋外作業機械	8,950
農業用管理機械	3,848
一般産業用機械	1,492
その他	3,714
合計	18,006

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各部門別の主な製品

- (1) 小型屋外作業機械……………チェンソー、刈払機、パワーブロワー
- (2) 農業用管理機械……………動力噴霧機、スピードスプレーヤ
- (3) 一般作業用機械……………溶接機、発電機
- (4) その他……………補用部品、アクセサリ

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	172
前払費用	0
繰延税金資産	6
その他	80
流動資産合計	260
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	26,829
その他	32
投資その他の資産合計	26,862
固定資産合計	26,862
資産合計	27,122
<b>負債の部</b>	
流動負債	
関係会社短期借入金	200
未払金	42
預り金	5
流動負債合計	247
負債合計	247
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	6,000
資本剰余金	
資本準備金	1,500
その他資本剰余金	19,123
資本剰余金合計	20,623
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	256
利益剰余金合計	256
自己株式	△5
株主資本合計	26,874
純資産合計	26,874
負債純資産合計	27,122

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)
	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	576
販売費及び一般管理費	182
営業利益	393
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	2
創立費償却	39
開業費償却	101
営業外費用合計	143
経常利益	250
税引前当期純利益	250
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	△6
法人税等合計	△6
当期純利益	256

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期変動額	
株式移転による増加	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	6,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
当期変動額	
株式移転による増加	1,500
当期変動額合計	1,500
当期末残高	1,500
<b>その他資本剰余金</b>	
当期変動額	
株式移転による増加	19,123
自己株式の処分	0
当期変動額合計	19,123
当期末残高	19,123
<b>資本剰余金合計</b>	
当期変動額	
株式移転による増加	20,623
自己株式の処分	0
当期変動額合計	20,623
当期末残高	20,623
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期変動額	
当期純利益	256
当期変動額合計	256
当期末残高	256
<b>利益剰余金合計</b>	
当期変動額	
当期純利益	256
当期変動額合計	256
当期末残高	256

(単位：百万円)

当事業年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

自己株式	
当期変動額	
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△5
当期末残高	△5
株主資本合計	
当期変動額	
株式移転による増加	26,623
当期純利益	256
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	26,874
当期末残高	26,874
純資産合計	
当期変動額	
株式移転による増加	26,623
当期純利益	256
自己株式の取得	△5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	26,874
当期末残高	26,874

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補（平成21年10月1日付就任予定）

永尾 慶昭	（ながお よしあき）	現	執行役員	
			株式会社共立	代表取締役社長執行役員
安藤 廣明	（あんどう ひろあき）	現	株式会社共立	常務取締役執行役員、開発本部長、品質保証担当
田崎 隆信	（たさき たかのぶ）	現	経営企画部長	
			株式会社共立	執行役員、経営企画・内部統制担当、
			経営企画部長	

以 上